



## 情報ボックス

### 地域のヘルスリテラシー向上を支援できる人材を 大学で育て、地域の健康課題を解決

日本ヘルスプロモーション学会が「ヘルスリテラシーを育むヘルスプロモーション」をテーマに学術大会を開催

第17回日本ヘルスプロモーション学会学術大会が昨年11月16～17日の2日間、青森県立保健大学で開催された。

大会長講演では、青森県立保健大学健康科学部教授の古川照美氏が「ヘルスリテラシーを育むヘルスプロモーション」と題して登壇。青森県では、県下40市町村中、男で7つ、女で3つの市町村が平均寿命ワースト10に位置し、とくに20～30歳代と40～50歳代の死亡率が高い。また、学校保健統計データでも肥満が多く、全国ワーストが続くなど、若い頃からの予防が課題となっている。そこで、県内3か所で小中学校での町立病院と連携した血液検査等にもとづく保健指導や食生活改善推進員による説明などを三者面談時等に行う「親子健康面談」を実施した。健診では「異常なし」が全体の2割程度に過ぎず、とくに小学6年生では「異常なし」がわずか7.3%（2014年）だったが、2019年には37.5%に改善した。とはいえ、全般的に親と同様に血糖値や血中脂質、血圧が高く、中学生と親に行った調査では、おやつ頻度や短い食事時間などが親と同じ傾向であることを把握したとし、「朝食を欠食する生徒がいたら親子関係を見ることが重要」などと指摘。また、男子ではしつけが厳しい父や基本的愛着が低い母、女子では夫婦が不仲と思っている父や不介入な母と思っている生徒は肥満傾向などとし、「親子関係への介入はむずかしいが、注意を払う必要はある」と強調した。さらに、子どもの22時以降の就寝が都市部31%、県内42%、また親の習慣についても飲酒が都市部62%、県内76%、喫煙が都市部42%、県内52%と差があったとした古川氏は、「読み書き能力等の機能的ヘルスリテラシーに差はなかったが、新しい情報を変化する環境に適用するための伝達のヘルスリテラシー、情報を批判的に分析して状況をコントロールするための批判的ヘルスリテラシーの県内の尺度が低かったことから、県下におけるヘルスリテラシーの向上が必要」と指摘した。

そこで、青森県立保健大学では、地域活動への参画を通して健やか力（ヘルスリテラシー）を高める

とともに、地域のヘルスリテラシー向上に貢献するため、健康科学部の学部共通科目にヘルスリテラシー科目を組み込み、「ヘルスリテラシー向上の支援ができる人材を育てることを意図した系統的カリキュラムを整えた」とした。その結果、授業前後で社会的スキルが向上したと述べ、早い時期から学科混合グループワークや住民との関わりを重視した上、「学生主体のヘルスリテラシー向上部を発足させ、他大学と共催のイベントや県主催の行事への参画等を積極的に行うなどしてきたこともあり、スキルが向上したのだろう」と説明した。その上で、「大学として、地域ヘルスリテラシー向上を支援できる人材を育て、地域の健康課題の解決をはかって、次の社会にもつなげたい」と締めくくった。

座長を務めた順天堂大学国際教養学部教授の湯浅資之氏（2021年度学術大会長）は、「ヘルスリテラシーをコンピテンシーに位置づけ、大学を挙げて活動展開しており、素晴らしい。県下に散って健康課題を改善する卒業生が全国にも広がることを期待したい」と助言した。

### 感染症対策の体制整備の記載を 第8期介護保険事業計画の基本指針案に追加

厚生労働省の社会保障審議会介護保険部会が概ね了承

厚生労働省は7月27日、第91回社会保障審議会介護保険部会を開催し、2021～2023年度までの第8期介護保険事業（支援）計画の基本指針案などについて議論した。

基本指針案では、今年2月の部会で「第8期計画において記載を充実する事項（案）」として提案されていた、①2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備、②地域共生社会の実現、③介護予防・健康づくり施策の充実・推進（地域支援事業等の効果的な実施）、④有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化、⑤認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進、⑥地域包括ケアシステムを支える介護人材確保および業務効率化の取り組みの強化に加え、近年の災害発生状況や新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえて、⑦災害や感染症対策に係る体制整備の記載が新たに追加された。事務局からは、「介護事業所等と連携した防災や感染症対策についての周知・啓発、研修、訓練の実施」「関係部局と連携した介護事業所等における災害や感染症の発生時に必要な物資についての備蓄・調達・輸送体制の事前整備」「都道府県、市町村、関係団体が連携した災害・感染症発生時の支援・応援体制の構築」などの記載

が提案され、地域防災計画や新型インフルエンザ等対策行動計画との調和が要請された。委員からは、「災害時等には、どう避難させるかより、避難後にどんなケアをするかが大事。施設等のBCP（事業継続計画）をどうするかも考慮すべき」「施設内で感染が生じたとき、どう消毒するか、どのように防護服を着るのかなどを含め、感染症対応の基本的な知識等が必要になる。研修や講習会などで広めるべき」などの声が上がった。老健局長は、「欧州では新型コロナの死者の4割が施設入居者だが、日本は1割のみ。介護保険制度で担保された施設のすごさ、素晴らしさの賜物だ。だが、感染が広がれば、施設に入ってくる可能性があるので、注意が必要」とし、引き続き、協力を求めた。

### 就労的活動支援コーディネーターの記載も追加

また基本指針案では、今年度から地域支援事業に追加された就労的活動支援コーディネーターの記載についても要請。委員からは、「社会参加を促す良い仕組みで、ボランティアとは別に特化して活動する点が重要だ。一方で、障害者支援の分野にも同様の仕組みがあり、利用者にわかりにくい。名称や機能をわかりやすく表示・例示すべきだ」「市町村での人員確保が困難との声があるので、積極的に支援してほしい」との声が聞かれた。また、「就労的活動支援コーディネーターは、有資格者かボランティアか?」「地域支援事業の実施要綱では、地域の実情に応じた多様な配置が可能となっているが、配置しなくても良いという認識でいいか?」との質問を受けた振興課長は、「市町村の専門職が担うもの」とした上、生活支援コーディネーターや協議体などとともに、ニーズや資源を把握した上、支える側と支えられる側という画一的な関係性に陥ることのない社会参加を進め、世代を超えた支え合う地域づくりのため、「総合事業、地域支援事業をつくり、その中でボランティアを活用することなどを期待している」と説明し、「高齢者が地域とのつながりを保ちながら役割をもって生活する環境をつくるのが大事。そのような観点から、市町村には積極的に配置してほしいと考えている」とした。

このほか、「介護保険での支援は限られる。産業、防災、交通などほかの行政計画に第8期計画の改定の考え方が盛り込まれることが大事だ」「新型コロナで通いの場や介護予防事業が滞り、高齢者も不安だ。どのような情報をどのように伝え、活動的に過ごしてもらうかが喫緊の課題だ。今後、スマホやWeb、SNSの活用が促進され、技術革新も格段に進む。それらを含む産業振興との連携が大事で、経済産業

省の事業ともタイアップすべき」「今年度からインセンティブ交付金が400億円と2倍に増額されたが、それでどれだけ介護度が改善されたか、給付費が抑制されたかなどの定量的なデータにもとづく効果検証を行い、わかりやすく示すべき」「リハビリの効果については、質や量の評価はもちろんだが、必要な高齢者がどれくらいいて、どの程度カバーでき、どれだけ満たされているかといった指標も大事だ。よくあるケースにターゲットを集中し、そこからアウトカム指標づくりの見当をつけることに期待したい」といった意見も示された。

### 金銭目的のみの高齢者の就労の悪化リスクは主観的健康感で1.42倍、生活機能で1.55倍高い

東京都健康長寿医療センター研究所が就労の動機が「金銭のみ」の高齢者は就労による健康効果が得られない可能性を示唆

東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チームは7月16日、金銭目的の就労は高齢者の就労による健康効果を減弱させるとする研究結果を公表した。「Geriatrics & Gerontology International」のオンライン版に掲載されたもの。

2013～2015年の東京都大田区での郵送調査データを用い、高齢者7,608人のうち、2013年時点で就労していた1,069人を解析対象とした。就労の動機としては、「健康のため」「生きがいを得たい」「社会貢献・社会とのつながり」を「生きがい目的」、また「生活のための収入がほしい」「借金の返済のため」「小遣い程度の収入がほしい」を「金銭目的」とそれぞれ定義し、「生きがい目的群」「生きがい+金銭目的群」「金銭目的群」の3群に分けて2年後の主観的健康感、精神的健康度、生活機能の悪化リスクを比較。その結果、「金銭目的」で就労する高齢者では、「生きがい目的」で就労する人に比べ、2年後の主観的健康感の悪化リスクが1.42倍、生活機能悪化リスクが1.55倍高かった。金銭のみを就労目的とする高齢者は長時間・危険・重労働などによる身体的および精神的負担が大きく、健康悪化リスクが高い一方、生きがいと金銭の両方を目的とする人では就労ストレスが小さく、健康悪化リスクが生きがい目的の高齢就労者と同等であることが示唆された。

調査にあたった同研究チームの根本裕太氏は、「高齢期就労による健康効果を高めるには、生きがいを実感できるよう、直接感謝されるなど役に立っていることを実感しやすい業務に携わることが重要」とし、金銭目的のみで働く高齢者には、就労支援だけでなく、生活全般や健康の相談、貧困対策等のセーフティネットの提供が必要と指摘した。

(記事提供＝株式会社ライフ出版社)

